

博士論文（要約）

論文題目 帝国議会開設後の全国政治  
—地方統治の再編と藩閥支配の変容—

氏 名 前田 亮介

目次

序論 課題と視角

第一章 藩閥支配における自己改革の行き詰まり

第一節 北海道改革をめぐる長派優位の確立―第二議會―第三議會―

一 藩閥防衛のための非藩閥化の模索

二 薩派の後退と陸奥の求心力の増大

第二節 藩閥の統治機能不全の顕在化―第四議會とその帰結―

一 初期議會期の治水問題の政治力学

二 井上内相による地方官統制の限界

第二章 政党Ⅱ議會勢力の地方公共政策への参入

第一節 対外硬連合から自・国連合への旋回―第五議會―第九議會―

一 河川法案をめぐる内務省と自由党

二 行政推進要因としての政党の発見

第二節 国内金融体制をめぐる政党間対立―第九議會―第一三議會―

一 日清戦争後の中央銀行総裁の台頭

二 金融の政治化から憲政党一党優位へ

結語

註

資料目録

序論 課題と視角	1 頁
第一章 藩閥支配における自己改革の行き詰まり	10 頁
第一節 北海道改革をめぐる長派優位の確立―第二議會―第三議會―	10 頁
一 藩閥防衛のための非藩閥化の模索	11 頁
二 薩派の後退と陸奥の求心力の増大	23 頁
第二節 藩閥の統治機能不全の顕在化―第四議會とその帰結―	35 頁
一 初期議會期の治水問題の政治力学	36 頁
二 井上内相による地方官統制の限界	42 頁
第二章 政党Ⅱ議會勢力の地方公共政策への参入	51 頁
第一節 対外硬連合から自・国連合への旋回―第五議會―第九議會―	51 頁
一 河川法案をめぐる内務省と自由党	52 頁
二 行政推進要因としての政党の発見	62 頁
第二節 国内金融体制をめぐる政党間対立―第九議會―第一三議會―	72 頁
一 日清戦争後の中央銀行総裁の台頭	74 頁
二 金融の政治化から憲政党一党優位へ	91 頁
結語	104 頁

「博士論文の内容を要約したもの」本文

下記の書籍として出版した。  
書誌情報は以下のとおり。

著者名：前田亮介  
題名：全国政治の始動—帝国議会開設後の明治国家—  
出版社：東京大学出版会  
出版年：2016年5月  
ISBN：9784130262439

## 参考文献（抄）

### （一）未公開資料

- ・国立公文書館所蔵  
「公文類聚」、「公文雜纂」、「高崎親章日記」
- ・国立国会図書館憲政資料室所蔵

「安達謙藏関係文書」、「安部井磐根関係文書」、「伊藤博文関係文書（その2）」、「伊東巳代治関係文書」、「井上馨関係文書」、「大岡育造関係文書」、「大山巖関係文書」（寄託）、「大森鍾一関係文書」（市政専門図書館原蔵）、「沖守固関係文書」、「栗原亮一関係文書」、「黒田清隆関係文書」（鹿児島歴史資料センター黎明館原蔵）、「憲政史編纂会収集文書」、「憲政資料室収集文書」、「河野広中関係文書」、「小橋元雄関係文書」、「阪谷芳郎関係文書」、「佐々友房関係文書」（一部は熊本県立図書館原蔵）、「品川弥二郎関係文書（その1）・（その2）」、「谷干城関係文書」（立教大学図書館原蔵）、「都筑馨六関係文書」、「野村靖関係文書」、「林有造関係文書」、「原保太郎関係文書」、「平岡浩太郎関係文書」、「星亨関係文書」（寄託）、「牧野伸顕関係文書」、「松方家文書」（財務総合政策研究所原蔵）、「三島通庸関係文書」、「陸奥宗光関係文書」、「渡辺国武関係文書（その1）」、「渡辺国武関係文書（マイクロフィルム）」

### （二）新聞・雑誌

新聞：『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』『国民新聞』『国会』『時事新報』『自由新聞』『人民』『東京朝日新聞』『東京日日新聞』『中央新聞』『朝野新聞』『日本』『北海道毎日新聞』『郵便報知新聞』『読売新聞』  
雑誌：『華族同方会報告』『銀行通信録』『銀行報告誌』『国民之友』『精神』『世界之日本』『太陽』『治水雑誌』『中國之燈』『東京經濟雑誌』『東洋經濟新報』『道路の改良』『北海時論』

### （三）公刊資料

#### 私文書

#### （図書）

- ・『アーネスト・サトウ公使日記』□（長岡祥三・福永郁雄共訳、新人物往来社、一九九二）
- ・伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』（全九巻、塙書房、一九七三〜八一）

- ・伊藤博文編『秘書類纂』（原書房復刻、一九六七〜七〇）
- ・伊藤博文編『滄浪閣殘筆』（マツノ書房復刻、二〇一六、初版一九三八）
- ・『新編 犬養木堂書簡集』（岡山県郷土文化財団、一九九二）
- ・井上毅伝編纂委員会編『井上毅伝・史料篇』（全八巻、國學院大學図書館、一九六六〜二〇〇八）
- ・静嘉堂文庫編刊『岩崎弥之助書翰集』（二〇〇七）
- ・早稲田大学大学史資料センター編『大隈重信関係文書』（全一〇巻、みすず書房、二〇〇四〜一四）
- ・伊藤隆・酒田正敏『岡崎邦輔関係文書・解説と小伝』（自由民主党和歌山県支部連合会、一九八五）
- ・尾崎罌堂全集編纂委員会編『尾崎罌堂全集』二（公論社、一九五五）
- ・立志社創立百年記念出版委員会編『片岡健吉日記』（高知市民図書館、一九七四）
- ・千葉功編『桂太郎発信書翰』（東京大学出版会、二〇一一）
- ・塵海研究会編『北垣国道日記 「塵海」』（思文閣出版、二〇一〇）
- ・西田長寿・植手通有・坂井雄吉編『陸羯南全集』一〇（みすず書房、一九八五）
- ・佛教大学近代書簡研究会編『宮尾市立前尾記念文庫所蔵 元勳・近代諸家書簡集成』（宮津市、二〇〇四）
- ・塩田庄兵衛編『幸徳秋水の日記と書簡』（増補決定版、未来社、一九九〇）
- ・近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記』（全六巻、鹿島研究会出版会、一九六八〜六九）
- ・立命館大学西園寺公望伝編纂委員会編『西園寺公望伝』別巻一（岩波書店、一九九六）
- ・佐々克堂先生遺稿刊行会編『克堂佐々先生遺稿』（大空社復刻、一九八八、初版一九三六）
- ・「佐々木正蔵備忘録」（小郡市史編集委員会編『小郡市史五 資料編』（小郡市、一九九九）所収）
- ・尚友倶楽部品川弥二郎関係文書研究会編『品川弥二郎関係文書』（二〜七既刊、山川出版社、一九九三、二〇〇八）
- ・渋沢青淵記念財団竜門社編刊『渋沢栄一伝記資料』六、別巻一・三（一九五五、一九六六〜六七）
- ・西川誠・堀口修編『末松子爵家所蔵文書』上巻（ゆまに書房、二〇〇三）
- ・丑木幸男編『高津仲次郎日記』一（群馬県文化事業振興会、一九九八）
- ・鼎軒田口卯吉全集刊行会編刊『鼎軒田口卯吉全集』五・七（一九二七〜二八）
- ・伊藤隆・坂野潤治・酒田正敏編『徳富蘇峰関係文書』（全三巻、山川出版社、一九八二〜八七）
- ・松本三之介ほか編『中江兆民全集』別巻（岩波書店、一九八六）
- ・日本経営史研究所編『中上川彦次郎伝記資料』（東洋経済新報社、一九六九）

- ・新島襄全集編集委員会編『新島襄全集』九（同朋舎出版、一九九四）
- ・原奎一郎編『原敬日記』一（福村出版、一九八一）
- ・慶應義塾編『福沢諭吉全集』一三～一五（岩波書店、一九六〇～六一）
- ・慶應義塾編『福沢諭吉書簡集』七（岩波書店、二〇〇二）
- ・町田忠治伝記研究会編『町田忠治 史料編』（櫻田會、一九九六）
- ・高瀬暢彦編『松岡康毅日記』（日本大学精神文化研究所、一九九八）
- ・松方峰雄ほか編『松方正義関係文書』（全二〇巻、大東文化大学東洋研究所、一九七九～二〇〇二）
- ・大山梓編『山県有朋意見書』（原書房、一九六六）
- ・尚友俱樂部山縣有朋関係文書研究会編『山縣有朋関係文書』（全三巻、山川出版社、二〇〇五～〇七）
- ・日本大学史編纂室編『山田伯爵家文書』（全八巻、日本大学、一九九一～九二）
- ・社団法人尚友俱樂部・長井純市編『渡辺千秋関係文書』（山川出版社、一九九四）
- （雑誌記事）
- ・東京大学法学部近代立法過程研究会「半山石川安次郎関係文書（二）」『国家学会雑誌』八九―五・六、一九七六）
- ・伊東文書を読む会「伊東巳代治関係文書」所収伊藤博文書翰翻刻（上）『参考書誌研究』四七、一九九七）
- ・井上馨関係文書講読会「井上馨関係文書」所収伊藤博文書翰翻刻（上）（下）『参考書誌研究』五六・六八、二〇〇二・二〇〇八）
- ・「資料紹介」井上馨宛益田孝書簡『三井文庫論叢』一六、一九八二）
- ・伊藤隆・坂野潤治「岩村通俊関係文書（一）」（三）『史学雑誌』七八―一・二、七九―一、一九六九、一九七〇）
- ・伊藤隆「資料紹介」「江木千之・江木翼関係文書」「小泉策太郎関係文書」『社会科学研究』二六―一、一九七五）
- ・佐野久仁子・長島小夜香「書簡にみる初期埼玉県政」（埼玉県立文書館『文書館紀要』一七、二〇〇四）
- ・秋山晶則「高木家文書調査報告（補遺の七）」（『名古屋大学博物館報告』一六、二〇〇〇）
- ・前田亮介「東京大学経済学部資料室所蔵「高橋是清日記 明治三十一年」」『東京大学日本史学研究室紀要』一五、二〇一〇）
- ・山本四郎「史料紹介 高橋是清日記（昭和四年十月十三日～十二月四日）」『日本歴史』四九三、一九八九）
- ・柳生四郎「外山正一の日記（十八）」『UP』六九、一九七八）
- ・堂満幸子「中井弘関係文書の紹介（四）」『黎明館調査研究報告書』四、一九九〇）
- ・「陸奥宗光の書簡」『粉河町史研究』一三、一九八二）
- ・渡辺国武関係文書研究会「史料紹介」渡辺国武関係文書『社会科学研究』一八―四・五、一九六七）

## 政党機関誌

- ・『自由党党報』、『進歩党党報』、『憲政党党報』（旧自由党）
- ・櫻井良樹編『立憲同志会資料集』四（柏書房、一九九一）

## 経済

- ・明治財政史編纂会編『明治財政史』三（明治財政史発行所、一九二六）
- ・日本勸業銀行調査部勸銀史研究会編『日本勸業銀行史資料』一（日本勸業銀行調査部、一九五二）
- ・日本勸業銀行調査部編刊『日本勸業銀行史』（一九五三）
- ・日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行百年史』一・二（日本銀行、一九八三）
- ・日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行職場百年』上巻（日本銀行、一九八二）

## 土木

- ・「鉄道会議事速記録」（野田正穂ほか編『明治期鉄道史資料 第Ⅱ期』一、日本経済評論社、一九八七）
- ・日本国有鉄道北海道総局編刊『北海道鉄道百年史』上巻（一九七六）
- ・農業土木学会古典復刻委員会編『農業土木古典選集八 治水論』（日本経済評論社、一九八九）

## 自治体史

- ・北海道議会議事事務局編刊『北海道議会議史』一（一九五四）
- ・青森県史編さん近現代部会編『青森県史 資料編 近現代二』（青森県、二〇〇三）
- ・千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史 資料編 近現代一』（千葉県、一九九六）
- ・山梨県編刊『山梨県史 資料編 14 近現代1』（一九九四）
- ・三重県編刊『三重県史 資料編 近代一』（一九八八）
- ・和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史 近現代史料四』（和歌山県、一九七八）

## 論文の内容の要旨

論文題目 帝国議会開設後の全国政治—地方統治の再編と藩閥支配の変容—  
氏 名 前 田 亮 介

本論文は、明治 23（1890）年の帝国議会の開設から、同 33（1900）年の立憲政友会の創設までの約 10 年間における国内政治の変容を、地方政策の観点から考察したものである。特に、1880 年代の明治国家形成期の政治体制（いわゆる「藩閥支配」）から自律的な国家統合の枠組みを提示した陸奥宗光（1844—1897）と白根専一（1850—1898）に注目し、自由党の政権参入という共通の政治課題に取り組んだ両者の軌跡を通じて、議会開設後の藩閥が、地方統治をめぐる複数の政策領域において既存の枠組みの再編を迫られていく過程を、同一の領域における政党の擡頭と対照させつつ、分析している。

分析の事例としては、井上毅が有名な「積極主義」意見書のなかで言及した①北海道政策、②治水政策、③銀行政策を取り上げ、やはり井上が言及した鉄道政策のような利益誘導政策に必ずしも収斂しない、三者それぞれの歴史的展開を実証的に明らかにすることで、統治政党の形成を準備した藩閥支配の変容の諸局面を、ある程度総体的に把握することを試みた。

すなわち、本論文の特徴は、初期議会期における藩閥と民党の熾烈な対立の基底に、地方統治をめぐる政治的競合を見出し、国家統合を従来担ってきた藩閥の統治能力の低下と、内務省への進出に象徴される自由党のその増大を、連続的に説明しようとする点にある。



その際、第一に、既存の政治体制の臨界点を内在的に検出するためには、藩閥支配に固有の不安定化要因として、藩閥の議会政策に反撥する官僚制の自立傾向に着目する必要があり、第二に、地方統治の問題で集中的に現われるそうした不安定性に対処する主体として、政党（自由党）の役割を利益政治の文脈から離れて評価する必要がある。以上の二点が論文の基本的な視角であり、これにより、政党の政治参加過程を再検討するための新しい視点を提起できたと思われる。

帝国議会開設は何より、府県会対策を焦点とした 1880 年代とは異質な地方政策が要請される画期であった。府県会が体现する府県大の利益ではなく、全国大の利益を議論し、府県間の関係を調整し、全国共通の基準を創出するための政治空間が、本格的に誕生したのである。この全国政治のアリーナを介して、統治主体としての正統性をめぐる政治的攻防が次第に白熱していく。そして、一連の攻防の中核にあった人物が、陸奥と白根にはかならない。

論文は大きく二つの章に分かれている。第一章では、第二議会から第五議会までの期間を対象に、藩閥支配の下での自己改革の行き詰まりを明らかにし、第二章では、第一三議会までの期間を対象に、地方政策に新たに参入した自由党 - 憲政党が、藩閥から自立した統治主体へ上昇する力学を分析する。特に内務省の変容が全体を貫く通奏低音となっている。

第一章第一節「北海道改革における長派優位の確立」では、第一次松方内閣において内務省が議会对策の目玉として推進した北海道改革の政治過程を検討している。開拓使官有物払下げ事件以来、北海道経営は民党の政費節減要求の槍玉に上げられており、議会開設後の藩閥にとっては改革シンボルとしての意味を有していた。他方、他府県と異なり地方自治制が未施行だったため、開拓への広い期待感と相俟って、議会の耳目を集めうる実験的な施策が可能だった。

この点に着目した品川弥二郎内相が、薩派支配の残滓を切断すべく政治過程に投入したのが、北海道庁の植民地統治機構への再編と非藩閥出身者の長官登用とを骨子とする「独立論」である。しかし、元来は藩閥強化のために提起された品川の非藩閥化プログラムは、次期政権をにらんで自由党との接点を模索する陸奥と伊藤博文によって、議会との取引材料に換骨奪胎されていく。北海道改革が議会内争点に回収されたことで、「独立論」は終焉を迎えた。

北海道改革と並行して内務省が抱えるいま一つの課題は、地方官の統制であった。特に、白根を中心とする地方官の政治的活性化は、第二次伊藤内閣で元勳の井上馨が内相に着任する背景となった。第一章第二節「藩閥の統治機能不全の顕在化」では、井上内相による国庫補助抑制の試みとその挫折を通じて、第四議会後、藩閥の政治的調整力を前提とした地方統制が困難に陥っていたことを明らかにしている。すなわち自立しつつある官僚制の消極政策の要請と、政府批判を強める国民協会 - 地方官の積極政策の要請のあいだで、井上は次第に調整力を喪失していった。切り札だった白根次官構想も実現せず、地方統治のあり方をめぐって対峙する内務省と地方官を架橋できる政治主体が現れないまま、井上は内務省を去ることになる。

以上第一章では、藩閥の調整機能に立脚した地方統治の枠組みが、議会開設後も一定の改革の成果を得たものの、第四議会以降は内在的な限界に直面すること、そして新たな質の調整機能を持つ政治主体の参加なくしてこの限界を突破することが困難だったことを指摘した。

第二章第一節「対外硬連合から自 - 国連合への旋回」は、そのような政治主体としての自由党の上昇過程を治水政策に即して論じている。議会開設を機に、全国の治水要求が一斉に噴出した。しかし、これを積極的に媒介した大政会 - 国民協会が、治水によって地方自治の補完を図る山県有朋の意向にも支えられて、次第に要求を肥大化させたのに対し、自由党は第四議会以降、地方の治水費負担をむしろ拡大する方向で「積極政策」を打ちだし、内務省に対して統治能力を主張した。第九議会における河川法の成立は、こうした自由党の治水政策の帰結であった。

このように、地方官に代わって政党が地方問題を媒介する体制が徐々に整備されていく過程と平行に進行したのが、自由党と国民協会の相互接近である。ここで、かつては自由党を行政阻害要因として敵視しながら、その行政推進要因としての役割を積極的に再評価し、国民協会の転換を促して自 - 国連合を構造化させていった人物こそ、白根だった。陸奥と共闘した白根は、山県の地方自治観と政党観から自立しつつ、官僚制の内部から政党の政権参入を準備していった。

第二章第二節「国内金融体制をめぐる政党間対立」では、山県の地方自治制とともに藩閥支配を支えた松方財政の枠組み（財政の金融支配）が、中央銀行総裁の台頭によって変容を迫られていく過程を前半で解明し、後半では、中央銀行総裁の政治権力の後退に伴い、元来大隈系政党の得意分野だった銀行政策の領域で自由党 - 憲政党が影響力を伸長させていく政治力学の一端を考察した。これらを国立銀行処分問題と日本銀行課税問題を通じて分析している。

日清戦後、川田小一郎の指導によって中央銀行総裁が経済政策を総合する役割を果たし始める。しかし、やがて二つの戦後恐慌に対応するなかで金融の自律的領域は狭まっていき、この過程で星亨と松田正久を通じて憲政党が銀行政策を体系化するにいたる。星は初期議会以来、日本銀行体制に最も批判的な政治家の一人であった。日本銀行ではなく憲政党による地方金融支配の確立を目指した星は、伊藤新党運動を利用して国民協会との合同を促進していった。だが、内在的な金融理解を欠いた憲政党の政策体系には欠陥があり、後の桂新党構想では大隈系政党の日本銀行支店拡張論の再生が図られたことを、最後に指摘している。

利益政治が十分に機能しえない段階では、普遍的な基準によって地方問題を効率的に決済する仕組みを整備し、中央地方関係における夾雑物を排除することが重要であり、この仕組みの設計に最も貢献したのが自由党だった。結語では、自由党 - 憲政党の擡頭を促した三つの地方問題がいずれも近代日本の集権化に不可欠な理念的契機を内包しており、議会政治によってそれが促進されたこと、そして 20 世紀までに全国レベルの政治的・経済的一体化が進行して集権化の要請が一段落し、日露戦後の地方改良運動まで一定の安定を享受したこと、を展望している。